

平成28年度の国総研における研究評価・研究実績等

I. 研究評価(平成28年度)

別紙1 平成28年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

別紙2 総プロ・プロ研・事項立て 研究課題一覧

別紙3 施策への反映一覧表(平成28年度)

別紙4 平成28年度共同研究一覧

別紙5 平成28年度委託研究一覧

I. 研究評価(平成28年度)

国総研の使命に基づく視点から、下記の課題について外部評価を実施しました。

課題名	総プロ	プロ研	事項立て
■ 事後評価			
電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発	●	●	
大規模地震災害時における最低限の下水道機能維持・早期復旧に関する研究		●	●
持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究		●	
道路インフラと自動車技術との連携による次世代 ITS の開発		●	
リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究		●	●
非構造部材の安全性評価手法の研究		●	
地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究			●
港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究		●	●
港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究		●	●
東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究		●	●
■ 追跡評価			
低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	●	●	
社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	●	●	
グリーン ITS の研究開発		●	
3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究		●	
■ 事前評価			
ICT の全面的な活用による建設生産性向上に関する研究	●		
新しい木質材料等を活用した混構造建築物の構造設計法の開発	●		
水防活動支援技術に関する研究			●
避難所における被災者の健康と安全性確保のための設備等改修技術の開発			●
建築物のエネルギー消費性能向上を目指したファサード設計法に関する研究			●
多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発			●
地震火災時の通行可能性診断技術の開発			●
地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究			●

※平成28年度分科会評価対象の個別研究課題の評価結果については別紙1のとおり

平成28年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究の実施方法と体制の妥当性	目標達成度
大規模地震災害時における最低限の下水道機能維持・早期復旧に関する研究	① ★★★★★	① ★★★★★ 2 ★★
研究期間 平成25年度～平成27年度	2	3
プロジェクトリーダー等 下水道研究部 下水道機能復旧研究官 内田 勉	3	4
持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究	1 ★ ② ★★★★★	1 ② ★★★★★
研究期間 平成25年度～平成27年度	3	3
プロジェクトリーダー等 社会資本マネジメント研究センター長 松井 健一、建設経済研究室長 村田 英樹	4	4
道路インフラと自動車技術との連携による次世代ITSの開発	① ★★★★★	① ★★★★★
研究期間 平成25年度～平成27年度	2	2
プロジェクトリーダー等 道路交通研究部長 岡 邦彦、高度道路交通システム研究室長 牧野 浩志	3	3
リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究	1 ② ★★★★★ 3 ★	1 ② ★★★★★ 3 ★
研究期間 平成26年度～平成27年度	4	4
プロジェクトリーダー等 社会資本マネジメントセンター 建設マネジメント研究官 喜安 和秀		
非構造部材の安全性評価手法の研究	① ★★★★★ 2 ★	① ★★★★★ 2
研究期間 平成26年度～平成27年度	3	3
プロジェクトリーダー等 道路構造物研究部 橋梁研究室長 星隈 順一	4	4
地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究	① ★★★★★ 2 ★	① ★★★★★ 2
研究期間 平成25年度～平成27年度	3	3
プロジェクトリーダー等 住宅研究部長 福山 洋	4	4
港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究	① ★★★★★★ 2	① ★★★★★ 2 ★★
研究期間 平成25年度～平成27年度	3	3
プロジェクトリーダー等 港湾研究部 港湾新技術研究官 松本 英雄	4	4
港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究	1 ★ ② ★★★★★★	1 ★★ ② ★★★★★★
研究期間 平成25年度～平成27年度	3	3
プロジェクトリーダー等 沿岸海洋・防災研究部長 鈴木 武	4	4
東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究	① ★★★★★★ 2 ★	① ★★★★★★ 2 ★
研究期間 平成25年度～平成27年度	3	3
プロジェクトリーダー等 沿岸海洋・防災研究部長 鈴木 武	4	4
追跡評価対象課題	成果の反映状況	
グリーンITSの研究開発	(A) ★★★★★ B C D	
研究期間 平成22年度～平成24年度		
プロジェクトリーダー等 道路交通研究部長 岡 邦彦		
3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究	(A) ★★★★★ B ★ C D	
研究期間 平成22年度～平成24年度		
プロジェクトリーダー等 社会資本マネジメント研究センター長 松井 健一		

事前評価対象課題	実施の妥当性	一評価指標
水防活動支援技術に関する研究	○	【事後評価】 研究の実施方法と体制の妥当性 1:適切であった 2:概ね適切であった 3:やや適切でなかった 4:適切でなかった
研究期間 平成29年度～平成31年度		
プロジェクトリーダー等 河川研究部長 天野 邦彦		
避難所における被災者の健康と安全性確保のための設備等改修技術の開発	○	目標の達成度 1:十分に目標を達成できた 2:概ね目標を達成できた 3:あまり目標を達成できなかった 4:ほとんど目標を達成できなかった
研究期間 平成29年度～平成31年度		
プロジェクトリーダー等 建築研究部長 澤地 孝男		
建築物のエネルギー消費性能向上を目指したファサード設計法に関する研究	○	【追跡評価】 成果の反映状況 A:十分に成果が反映(社会・国民に還元)されている B:概ね成果が反映(社会・国民に還元)されている C:あまり成果が反映(社会・国民に還元)されてない D:ほとんど成果が反映(社会・国民に還元)されてない
研究期間 平成29年度～平成31年度		
プロジェクトリーダー等 住宅研究部長 福山 洋		
多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	○	【事前評価】 実施の妥当性 ○:実施すべき △:一部修正して実施すべき ×:再検討すべき
研究期間 平成29年度～平成31年度		
プロジェクトリーダー等 都市研究部 都市施設研究室長 新階 寛恭		
地震火災時の通行可能性診断技術の開発	○	※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。
研究期間 平成29年度～平成31年度		
プロジェクトリーダー等 都市研究部 都市防災研究室長 竹谷 修一		
地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究	○	
研究期間 平成29年度～平成31年度		
プロジェクトリーダー等 空港研究部 空港施設研究室長 坪川 将文		

総プロ・プロ研・事項立て 研究課題一覧

研究課題名	研究期間											分科会 担当部会	研究課題区分				
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32		33	総プロ	プロ研	事項	
低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	■	■	■										H21~24	その他	●	●	
社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	■	■	■										H22~24	その他	●	●	
グリーンITSの研究開発	■	■	■										H22~24	第一部会		●	
3次元データを用いた設計・施工・維持管理の高度化に関する研究	■	■	■										H22~24	第一部会		●	
地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	■	■	■	■									H22~25	その他	●	●	
気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	■	■	■	■									H22~25	第一部会		●	●
道路交通の常時観測データの収集・分析及び利活用の高度化に関する研究	■	■	■	■									H23~25	第一部会		●	
中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	■	■	■	■									H23~26	その他	●	●	
津波からの多重防護・減災システムに関する研究(プロ研課題名) ・災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究(事項立て課題名)(H23~25) ・沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究(事項立て課題名)の一部(H24~26)		■	■	■	■								H23~26	第一部会		●	●
大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究		■	■	■	■								H23~26	第一部会		●	●
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究			■	■	■								H24~26	第一部会		●	●
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究			■	■	■								H24~26	第一部会			●
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究				■	■	■							H24~26	第一部会		●	
木造3階建学校の火災安全性に関する研究			■	■	■	■							H23~26	第二部会		●	
沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究			■	■	■	■							H24~26	第二部会			●
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究			■	■	■	■							H24~26	第二部会			●
建物火災時における避難安全性の算定法と目標水準に関する研究			■	■	■	■							H24~26	第二部会			●
国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発			■	■	■	■							H23~26	第三部会			●
電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発				■	■	■							H25~27	その他	●	●	
大規模地震災害時における最低限の下水道機能維持・早期復旧に関する研究(プロ研課題名) ・下水道施設の戦略的な耐震対策優先評価手法に関する調査(事項立て事前評価時課題名)				■	■	■							H25~27	第一部会		●	●
持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究				■	■	■							H25~27	第一部会		●	
道路インフラと自動車技術との連携による次世代ITSの開発				■	■	■							H25~27	第一部会		●	
リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究					■	■							H26~27	第一部会		●	●
非構造部材の安全性評価手法の研究 評価時課題名:非構造部材と構造部材の統一的安全性評価のための設計規範の研究						■	■						H26~27	第一部会		●	
地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究				■	■	■							H25~27	第二部会			●
港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究				■	■	■							H25~27	第三部会		●	●
港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究(プロ研課題名) ・港湾域外における津波からの安全性向上に関する研究(事項立て事前評価時課題名)				■	■	■							H25~27	第三部会		●	●
東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究				■	■	■							H25~27	第三部会		●	●
社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発				■	■	■	■						H25~28	その他	●	●	
災害拠点建築物の機能継続技術の開発				■	■	■	■						H25~28	その他	●	●	
津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究					■	■	■						H26~28	第一部会			●
巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究					■	■	■						H26~28	第二部会		●	●
住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究					■	■	■						H26~28	第二部会			●
都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発					■	■	■						H26~28	第二部会		●	●
地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究					■	■	■						H26~28	第二部会		●	●
空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究				■	■	■							H26~28	第三部会		●	●
地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発				■	■	■							H27~29	その他	●		
下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究				■	■	■							H27~29	第一部会			●
気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発 評価時課題名:気候変動下の災害リスク情報に基づく低リスク社会構築手法の開発					■	■	■						H27~29	第一部会			●
リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究					■	■	■						H27~29	第一部会			●
地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究					■	■	■						H27~29	第二部会			●
共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発					■	■	■						H27~29	第二部会			●
みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発					■	■	■						H27~29	第二部会			●
海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発					■	■	■						H27~29	第三部会			●
防火・避難規制等の合理化による既存建築活用に資する技術開発						■	■	■	■	■			H28~32	その他	●		
社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究						■	■	■					H28~30	第一部会			●
木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発						■	■	■					H28~30	第二部会			●
建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発						■	■	■					H28~30	第二部会			●
高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究						■	■	■					H28~30	第三部会			●
既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究						■	■	■					H28~30	第三部会			●
ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究						■	■	■	■	■			H29~32	その他	●		
新しい木質材料等を活用した混構造建築物の構造設計法の開発						■	■	■	■	■			H29~33	その他	●		
水防活動支援技術に関する研究							■	■	■	■			H29~31	第一部会			●
避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発							■	■	■	■			H29~31	第二部会			●
建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究							■	■	■	■			H29~31	第二部会			●
多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発							■	■	■	■			H29~31	第二部会			●
地震火災時の通行可能性診断技術の開発							■	■	■	■			H29~31	第二部会			●
地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究							■	■	■	■			H29~31	第三部会			●

凡例

■:研究期間 ■(黄):第一部会 評価対象課題(事前・事後・追跡) ■(緑):第二部会 評価対象課題(事前・事後) ■(青):第三部会 評価対象課題(事前・事後)

※分科会担当部会の「その他」については本省主催の評価委員会にて行う。

施策への反映一覧表(平成28年度:82件)

過去3年度の件の数は、27年度:79件、26年度:67件、25年度:99件 となっている。

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
1	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省下水道部では、平成23年度から「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を実施している。国総研の委託研究として実施したICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証研究について、得られた成果を基に、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を平成26年12月に策定し、公開した。	本省水管理、国土保全局、下水道部、水道企画課	1.防災・減災・危機管理	下水道研究部 下水道研究室 横田室長 松浦主任研究官	イ、下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証研究(B-DASHプロジェクト)
2	下水バイオガス原料による水素創成工場の導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水素ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。	本省水管理、国土保全局、下水道部、水道企画課	3.生産性革命	下水道研究部 下水道研究室 山下室長 太田主任研究官 松本研究官	イ、下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)
3	ICTを活用した効率的な硝化運転制御技術導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水素ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。	本省水管理、国土保全局、下水道部、水道企画課	3.生産性革命	下水道研究部 下水道研究室 山下室長 太田主任研究官 道中研究官	イ、下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)
4	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的水処理運転管理技術導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水素ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。	本省水管理、国土保全局、下水道部、水道企画課	3.生産性革命	下水道研究部 下水道研究室 山下室長 太田主任研究官 板倉研究官	イ、下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)
5	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水素ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。	本省水管理、国土保全局、下水道部、水道企画課	3.生産性革命	下水道研究部 下水道研究室 山下室長 太田主任研究官 藤井研究官	イ、下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)
6	無曝気循環式水処理技術(循環式散水担体床法)導入ガイドライン(案)の作成	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を実現し、併せて、本邦企業による水素ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっている。	本省水管理、国土保全局、下水道部、水道企画課	3.生産性革命	下水道研究部 下水道研究室 山下室長 太田主任研究官 小越研究官	イ、下水道研究部	Bガイドライン・指針等	d都市(下水道、公園含む)	下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)
7	「危険管理型ハード対策(堤防構造の工夫)」の施工について」に関する技術資料の発出 (国総研資料No.911「堤防」の発出) 国総研資料No.911「堤防」の発出) 堤防の施工に関する検討)	平成27年12月に社会資本整備審議会から「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方」について「が」が策定されたことに基づき、氾濫し、被害にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」として、堤防決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう、堤防構造を工夫する「堤防の施工に関する検討」を、平成28年6月に国総研資料として発出した。	本省水管理、国土保全局、治水課	1.防災・減災・危機管理	河川研究部 河川研究室 服部室長 森啓年主任研究官 世間信吾研究官	ロ、河川研究部	Bガイドライン・指針等	b、河川	堤防の構造に関わる検討(H27)
8	国土審議会水資源開発分科会 リスク管理型の水安定供給に向けた水資源開発基 本計画のあり方について」(案)参考資料集	国土審議会水資源開発分科会の「案」参考資料(地球温暖化に伴う気候変動リスク)として、流域別の氾濫の可能性倍率の成果が掲載された(平成29年3月)。	本省水管理、国土保全局、水資源部	1.防災・減災・危機管理	河川研究部 河川研究室 服部室長 板理主任研究官(当時)	ロ、河川研究部	o、本省の委員会等資料	b、河川	気候変動が治水に及ぼす影響と 適応策について(H21)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
9	施策への反映状況 XRAIN(拡大試行版)のためのデータ処理・配信システムの構築	施策への反映内容 XRAIN(拡大試行版)の試験配信に活用された(平成28年7月1日試験配信開始)。	本省水管理、国土保全局、河川情報企画室、本省大官庁官庁電通信務室	1. 防災・減災・危機管理	河川研究部 水循環研究室 川崎室長 土橋主任研究官 山地研究官	国土研究部 D.その他		防災・危機管理	MPLレーダ雨量情報の配信に係る検討(H27)
10	「砂防基本計画策定指針(土石流・洪水対策編)」および「土石流・洪水対策設計技術指針」の改定にともなう解説と質疑応答の公表	平成25年10月に東京都大島町で発生した土砂災害などを契機として、改訂された土石流・洪水対策手法に関する、参考となる資料を加えて、国総研資料としてとりまとめ公表した。その後、都道府県や地方自治体、コンサルタントから寄せられた質問に關して、整理を行った。その上で、都道府県や建設コンサルタント等への普及を図る意味で、よある質疑応答の公開を行った。	砂防部 砂防課、保安課(国研)土木研究所	1. 防災・減災・危機管理	土砂災害研究部 砂防研究室 萩井室長 内田主任研究官 松本研究官	国土研究部 D.その他		その他	砂防施設計画の高度化に関する研究(H25～28)
11	事故対策データベースの管理・運用	国土交通省では、全国の幹線道路から事故が多発する箇所を抽出し、抽出した箇所に対し集中的に対策を実施する「事故危険箇所対策事業」を進めている。国土技術政策総合研究所では、これら事故危険箇所における対策の実施状況、各箇所において実施した対策の考え方や、対策の効果等の情報を収集・蓄積する事故対策データベースを構築し、その管理・運用を行っている。具体的には、事故対策データベースに登録されているデータの管理、事故危険箇所対策事業全体の進捗状況、対策効果の整理、対策工種別の効果分析等を実施している。	道路局 環境課、地方整備局等	3. 生産性革命	道路局 環境課 瀬戸下室長 尾崎研究官 川瀬研究員	二、道路交通研究部	D.その他	a. 道路	効果的効率的な交通安全マネジメントに向けた手法・対策導入のための研究(H28～H30)
12	新たな事故危険箇所指定への技術的支援	国土交通省では、全国の幹線道路から事故が多発する箇所を抽出し、抽出した箇所に対し集中的に対策を実施する「事故危険箇所対策事業」を進めており、平成29年1月には新たな事故危険箇所を選定した。国土技術政策総合研究所では、新たな事故危険箇所指定の際の選定基準の検討等の際に技術的な支援を行った。	道路局 環境課、地方整備局等	3. 生産性革命	道路局 環境課 瀬戸下室長 尾崎研究官 川瀬研究員	二、道路交通研究部	D.その他	a. 道路	効果的効率的な交通安全マネジメントに向けた手法・対策導入のための研究(H28～H30)
13	交通安全施策推進のための「交通安全対策に関する説明会」の開催	平成28年6月に全国の各地方整備局等で開催された交通安全対策に関する説明会において、凸部等技術基準・自転車ネットワーク計画・ライジングポラード設置等に関する説明を行った。	本省道路局、環境安全課、道路交通安全対策室	3. 生産性革命	道路局 環境課 瀬戸下室長 大橋主任研究官 木村研究官	二、道路交通研究部	D.その他	a. 道路	面的交通安全対策の導入促進方策に関する検討(H25～H27) 交通安全事業の効率的推進を支援する方策に関する検討(H26～H27) 自転車ネットワークの着実な推進に係る検討(H25～H27)
14	生活道路の対策エリアにおける交通安全対策の推進	地方公共団体等における運動性の高い対策推進についての技術的支援を行う中で、平成28年9月に発出された「凸部、交差点及び屈曲部の設置」に関する技術基準を踏まえ、凸部等を活用した生活道路の交通安全対策の共有等を行った。	本省道路局、環境安全課、道路交通安全対策室	3. 生産性革命	道路局 環境課 瀬戸下室長 大橋主任研究官	二、道路交通研究部	D.その他	a. 道路	面的交通安全対策の導入促進方策に関する検討(H25～H27) 交通安全事業の効率的推進を支援する方策に関する検討(H26～H27)
15	車線連絡「生活道路用柵」の検討について(情報提供)	生活道路用柵に係る新たな技術的知見等を踏まえ、高齢者や子供にとって身近な道路の安全性を高めるため、防塵柵の設置基準・同解説の改定等に関し、事務連絡で情報提供を行った(平成28年11月21日付)。	本省道路局、環境安全課、道路交通安全対策室	3. 生産性革命	道路局 環境課 瀬戸下室長 地原主任研究官 木村研究官	二、道路交通研究部	D.その他	a. 道路	道路交通安全施策に関する統計データ分析(H26～H28) 生活道路用柵の性能向上に関する検討(H25～H26) 簡易な交通安全対策手法に関する検討(H27～H28)
16	「防塵柵」の設置基準・同解説に関する改定原案の作成	生活道路用柵に係る新たな技術的知見等を踏まえ、高齢者や子供にとって身近な道路の安全性を高めることなどを目的として、防塵柵の設置基準・同解説の改定がなされた(平成28年12月改定)。	本省道路局、環境安全課、道路交通安全対策室	3. 生産性革命	道路局 環境課 瀬戸下室長 地原主任研究官 木村研究官	二、道路交通研究部	D.その他	a. 道路	道路交通安全施策に関する統計データ分析(H26～H28) 生活道路用柵の性能向上に関する検討(H25～H26) 簡易な交通安全対策手法に関する検討(H27～H28)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部-センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
17	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインの一部改訂	平成28年3月に、「安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会」により、「自転車ネットワーク計画の策定を早期進め」と安全な自転車通行空間の早期確保に向けた検討がとりまとめられ、同年7月には、提言を踏まえ「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン(以下、「ガイドライン」)が一部改訂された。国土技術政策総合研究所では、ガイドラインの改訂にあたって、自転車通行空間整備等に関するこれまでの研究成果等を踏まえ、技術的な支援を行った。 (国土交通省道路局HP) 安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインの一部改訂について http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_14h000722.html	本省道路局 環境安全課	3.生産性革命	道路交通研究部 道路研究室 瀬戸下室長 木村研究室 河本研究室 安屋研究室 大西交流研究員	二.道路交通研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	自転車ネットワークの着実な推進に係る検討(H25~H27)
18	構築における第三者被害予防措置要領(案)原案の作成	各種点検等のうち、第三者被害の可能性の観点での「コンクリート片の落下」という特定の事象に着目して予防措置の検討点などから考えられる事象に応じた期間及び方法を定めるための検討から定期的に「第三者被害点検」を、委員を踏まえ「安全な状態を維持」について、国総研が作成した原案を踏まえ、「構築における第三者被害予防措置要領(案)」として平成28年12月に道路局国庫・防災課から各地方整備局等に通知された。	本省道路局 国庫防災課	2.インフラの維持管理	道路構造物研究部 構築研究室 星原室長 白戸主任研究官 加藤主任研究官 増田主任研究官	ホ.道路構造物研究部	B.ガイドライン・指針等	a.道路	道路構造物の健全性把握に関する調査検討(H27~H29) 点検合理化のための非破壊検査に関する調査(H25~H26)
19	小規模附属物点検要領原案の作成	門型構架等以外の構架や照明施設の支柱や支柱取付部等の点検の標準的な方法や内容について、国総研が作成した原案を踏まえ、「小規模附属物点検要領」として平成29年3月に道路局から各道路管理者へ通知された。	本省道路局 環境安全課	2.インフラの維持管理	道路構造物研究部 構築研究室 星原室長 白戸主任研究官 増田主任研究官	ホ.道路構造物研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	a.道路	道路構造物の健全性把握に関する調査検討(H27~H29)
20	災害対策検討支援ツールキットによる演習を国土交通大学校危機管理研修に導入、実施	国総研が開発した災害対策検討支援ツールキットを、国土交通大学校が実施する危機管理研修で活用。地方整備局、自治体、独立行政法人等の職員を対象として災害対応教育、訓練を行った。	国土交通大学校	1.防災・減災・危機管理	企画部 下部評価研究官 道路構造物研究部 道路地震防災研究室 片岡室長 今尾主任研究官 石井研究員 河川研究部 水害研究室 伊藤室長	ホ.道路構造物研究部	D.その他	1.防災・危機管理 ~H26)	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究(H24~H26)
21	OLT(直交構成型)に関する規定の整備等について、告示の一部改正に関する技術基準原案の作成	建築基準法施行令第36条の2第五号の国土交通大臣が指定する建築物を定める件(平成19年国土交通省告示第593号)、建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本建築規格及び品質に関する技術的基準を定める件(平成12年建設省告示第1446号)、特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件(平成13年国土交通省告示第1024号)、主要構造部を木造とすることができる大規模建築物の主要構造部の構造方法を定める件(平成27年国土交通省告示第753号)、免震建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件(平成12年建設省告示第2009号)について国総研が作成した技術基準原案を踏まえ一部改正がなされた。	本省住宅局 建築指導課	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 基準認証システム研究室 中川主任研究官	ハ.建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	OLTを用いた木造建築基準の高層化推進事業
22	平成28年4月施行「CLT(直交工法)を用いた建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件」に関する技術基準原案の作成	CLT(直交工法)を用いた建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件(平成28年国土交通省告示第611号)、建築基準法施行令第81条第二項第一号イ、同項第二号イ又は同条第三項第一号イに指定する建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件(平成28年国土交通省告示第611号)について、国総研が作成した技術基準原案を踏まえ改正がなされた(平成28年4月1日施行)。	本省住宅局 建築指導課	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 基準認証システム研究室 中川主任研究官	ハ.建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	OLTを用いた木造建築基準の高層化推進事業
23	構造耐力上必要な軸組等に関する規定の整備について、告示の一部改正に関する技術基準原案の作成	構造耐力上必要な軸組等に関する規定の整備について、告示の一部改正に関する技術基準原案の作成	本省住宅局 建築指導課	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 基準認証システム研究室 中川主任研究官	ハ.建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	OLTを用いた木造建築基準の高層化推進事業

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
24	平成28年6月施行「柱と基礎とを接合する構造方法等」を定める件」に関する技術基準原案の作成	柱と基礎とを接合する構造方法等(平成28年国土交通省告示第690号)について、柱と基礎とを接合する構造耐力上支障のある引張応力が生じないことを確かめる方法を定めるために、国総研が作成した技術基準原案を踏まえ改正がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局 建築指導課	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 基礎認証システム研究室 中川主任研究官	建築研究部 基礎認証システム研究室 中川主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	○建築・住宅	平成26年度建築基準整備促進事業 S13「垂れ壁付を独立柱、だぼ入れにより水平方向のみ拘束した柱脚等で構成された木造建築物の設計基準に関する検討」
25	平成28年6月施行「床組及び小間はり組に木板その他これに類するものを打ち付ける基準を定める件」に関する技術基準原案の作成	床組及び小間はり組に木板その他これに類するものを打ち付ける基準を定める際に、国総研が作成した技術基準原案を踏まえ改正がなされた(平成28年6月1日施行)。	住宅局建築指導課	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 基礎認証システム研究室 中川主任研究官	建築研究部 基礎認証システム研究室 中川主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	○建築・住宅	平成26年度建築基準整備促進事業 S13「垂れ壁付を独立柱、だぼ入れにより水平方向のみ拘束した柱脚等で構成された木造建築物の設計基準に関する検討」
26	建築研究所Webページ「長周期地震動対策」に関わる技術資料・データ公開特設ページ」 (http://www.keken.go.jp/japanese/contents/topics/ipe/index.html 、国総研よりリンクあり)の公開	「超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動への対策」が、平成28年6月24日付け国住指第1111号で国土交通省住宅局から地方公共団体等の関係団体へ通知された。左記Webページで、別紙1～6を通知に基づいた技術資料として公開し、超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動への対応策を示している。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 小山建築品質研究室 構造基準研究室 森田室長 基礎認証システム研究室 成田室長 住宅研究部 福山部長	建築研究部 小山建築品質研究室 構造基準研究室 森田室長 基礎認証システム研究室 成田室長 住宅研究部 福山部長	B.ガイドライン・指針等	○建築・住宅	
27	「災害拠点建築物の設計ガイドライン(案)」の作成・公開	総合技術開発プロジェクト「災害拠点建築物の機能継続技術の開発」において平成25年度から4年間にわたり実施してきた各要素技術の開発や事例調査、設計例作成作業等の成果を取りまとめ、その集約として「災害拠点建築物の設計ガイドライン(案)」を作成し、平成29年9月30日に公開した。このガイドライン(案)は、自治体の災害対策本部が置かれるなど災害応急対策の拠点となる建築物(災害拠点建築物)が大規模災害時においても機能を継続して稼働できるように設計に当たって配慮すべき事項をまとめたものである。自治体の防災担当や建築担当部局のほか、民間企業、設計者等による使用を想定しており、災害拠点建築物等の計画・設計に当たり既存の関連基準を補完するものとして参照することができる。	国立研究開発法人建築研究所	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 澤地部長 石原建築品質研究室 小山建築品質研究室 基礎認証システム研究室 成田室長 岩田主任研究官 平山主任研究官 石田研究官 構造基準研究室 森田室長 藤田主任研究官 柏主任研究官 設備基準研究室 平光室長 山口主任研究官 評価システム研究室 福山主任研究官	建築研究部 澤地部長 石原建築品質研究室 小山建築品質研究室 基礎認証システム研究室 成田室長 岩田主任研究官 平山主任研究官 石田研究官 構造基準研究室 森田室長 藤田主任研究官 柏主任研究官 設備基準研究室 平光室長 山口主任研究官 評価システム研究室 福山主任研究官	D.ガイドライン・指針等	○建築・住宅	災害拠点建築物の機能継続技術の開発(H25～H28)
28	時刻歴応答を行う建築物に指定建築材料以外の材料を用いる場合の評価基準について、告示の一部改正に関する技術基準原案の作成	超高層建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件(平成12年建設省告示第1461号)について、国総研が作成した技術基準原案を踏まえ一部改正がなされた。	住宅局建築指導課	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 基礎認証システム研究室 成田室長 構造基準研究室 森田室長	建築研究部 基礎認証システム研究室 成田室長 構造基準研究室 森田室長	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	○建築・住宅	
29	建築基準法施行令第108条の3の改正(耐火性能検証)の作成	新たな技術的知見を踏まえ、耐火性能検証法を合理化するため、耐火性能検証における裏面温度に關して、建築基準法施行令第108条の3の改正がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	○建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能の明確化に関する研究(H26～H27)
30	建築基準法施行令第109条の6及び第136条の2の改正(屋根の燃え抜けを許容する建築物の用途、構造の見直し)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、屋根の燃え抜けを許容する建築物を合理化するため、屋根の燃え抜けを許容する建築物の用途、構造に關して、建築基準法施行令第109条の6及び第136条の2の改正がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	○建築・住宅	

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部 センター	国総研の 貢献の仕方	分野	反映の基になった 個別研究課題名
31	建築基準法施行令第112条及び第114条の改正(防火上主要な間仕切壁を天井裏等まで設けること)の代替措置として強化天井を位置づけ)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、防火上主要な間仕切壁の設置方法を合理化するため、防火上主要な間仕切壁を天井裏等まで設けること(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能 の明確化に関する研究(H26～ H27)
32	建築基準法施行令第117条、第129条の2の2の制定 及び第137条の14の改正(別建築物の見直し)に 関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、別建築物の合理化のため、従来と代替となる方法に關して、建 築基準法施行令第117条、第129条の2の2の改正がなされた(平成 28年6月1日施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	
33	建築基準法施行令第129条及び第129条の13の3の改 正(特別避難階段の付帯、非常用エレベーターの降 煙方法の合理化のため、要求性能に關して、建築 基準法施行令第129条及び第129条の13 の3の改正がなされた(平成28年6月1日施行)。	新たな技術的知見を踏まえ、非常用エレベーターの降煙口と一 煙方法の合理化のため、要求性能に關して、建築基準法施行令第129条及び第129条の13 の3の改正がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	
34	建築基準法施行令第126条の6の改正(非常用 出入口の免除)に關する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、非常用出入口の合理化のため、免除に關して、建築基準法施 行令第126条の6の改正がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	
35	建築基準法施行令第129条の2の改正(屋上 広場、人工地盤を介した避難)に關 する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、直通階段の合理化のため、屋上広場、人工地盤を介した避難 における直通階段に關して、建築基準法施行令第129条の2の改正がなされた(平成28年6 月1日施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	
36	建築基準法施行令第129条及び第129条の2の改 正(木造建築物を避難安全検証の 対象とする)に關する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、木造建築物の利用拡大のため、木造建築物を避難安全検証 の対象とするに關して、建築基準法施行令第129条及び第129条の2の改正がなされた (平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能 の明確化に関する研究(H26～ H27)
37	国土交通省告示第692号の制定(建築基準法施行 令第108条の3に規定する内装の仕上げを不燃性 の材料とする)に關する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、建築基準法施行令第108条の3に規定する内装の仕上げを不 燃性の材料とするに關して、国土交通省告示第692号の制定がなされた(平成28年6月1日 施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能 の明確化に関する研究(H26～ H27)
38	国土交通省告示第693号の制定(建築基準法施行 令第109条の6及び第136条の2の2に規定する 不燃性の物品を保管する倉庫に關する用達等)に 關する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、建築基準法施行令第109条の6及び第136条の2の2に規定する 不燃性の物品を保管する倉庫に關する用達等に關して、国土交通省告示第693号の制定が なされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能 の明確化に関する研究(H26～ H27)
39	国土交通省告示第694号の制定(建築基準法施行 令第112条に規定する強化天井の構造方法)に 關する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、建築基準法施行令第112条に規定する強化天井の構造方法に 關して、国土交通省告示第694号の制定がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1. 防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	c. 建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能 の明確化に関する研究(H26～ H27)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
40	国土交通省告示第695号の制定(建築基準法施行令第117条に規定する通常の火災時において相互に火勢が広がる火災による防火上の影響を及ぼさない構造方法)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、建築基準法施行令第117条に規定する通常の火災時において相互に火勢が広がる火災による防火上の影響を及ぼさない構造方法に關して、国土交通省告示第695号の制定がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	
41	国土交通省告示第696号の制定(建築基準法施行令第123条に規定する特別避難階段の階段室の構造方法)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、建築基準法施行令第123条に規定する特別避難階段の階段室又は付室の構造方法に關して、国土交通省告示第696号の制定がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	
42	国土交通省告示第697号の制定(建築基準法施行令第129条の8に規定する非常用エレベーターの昇降路又は乗降口)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、建築基準法施行令第129条の8に規定する非常用エレベーターの昇降路又は乗降口)の構造方法に關して、国土交通省告示第697号の制定がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	
43	国土交通省告示第786号の制定(建築基準法施行令第126条の8に規定する一定の規模以上の空間及び高い開放性を有する通路その他の部分の構造方法)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、建築基準法施行令第126条の8に規定する一定の規模以上の空間及び高い開放性を有する通路その他の部分の構造方法に關して、国土交通省告示第786号の制定がなされた(平成28年6月1日施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	
44	平成27年国土交通省告示第53号の改正(主要構造部を木造とすることが可能な大規模の建築物の主要構造部の構造方法)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、主要構造部を木造とすることが可能な大規模の建築物の主要構造部の構造方法について、防火措置の仕様を追加する改正がなされた(平成29年9月21日公布・施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能の明確化に関する研究(H26～H27) 熊本地震火災の調査分析による被害拡大防止要因に関する研究(H28～H29)
45	平成12年建設省告示第1358号の改正(準耐火構造の構造方法)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、適合仕様の選択取を増やすため、準耐火構造の構造方法について、防火措置の仕様を追加する改正がなされた(平成29年3月21日公布・施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能の明確化に関する研究(H26～H27) 熊本地震火災の調査分析による被害拡大防止要因に関する研究(H28～H29)
46	平成12年建設省告示第1399号の改正(耐火構造の構造方法)に関する技術基準原案の作成	新たな技術的知見を踏まえ、適合仕様の選択取を増やすため、耐火構造の構造方法について、防火措置の仕様を追加する改正がなされた(平成29年3月21日公布・施行)。	本省住宅局	1.防災・減災・危機管理	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	建築研究部 防火基準研究室 林室長 鈴木主任研究官 水上主任研究官	A.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能の明確化に関する研究(H26～H27) 熊本地震火災の調査分析による被害拡大防止要因に関する研究(H28～H29)
47	平成28年国土交通省告示第191号(特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件(一部を改正する件)に関する技術的支援)	特定天井に関する設計ルールのうち仕様ルールとして周囲の壁等との間に隙間を設けない仕様を追加するため、特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件(平成25年国土交通省告示第771号)の一部が改正された(平成28年5月31日交付、同年6月1日施行)。	本省住宅局 建築指導課	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 基準認証システム研究室 島田主任研究官 野々津主任研究官 諸橋システム研究室 脇山主任研究官	建築研究部 基準認証システム研究室 島田主任研究官 野々津主任研究官 諸橋システム研究室 脇山主任研究官	A.法令に基づく 技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	
48	「公営住宅等寿命化計画策定指針(改訂)」の改訂に際して「公営住宅等」による重要支障世帯の推計プログラム及び同解説書」の作成	公営住宅等による重要支障世帯の推計プログラム(地方公共団体の職員向けのExcel)で作成する簡易プログラム)及び推計プログラムの合理的・戦略的マネジメントを推進するため、住宅局が公表した「公営住宅等寿命化計画策定指針(改訂)」に、推計プログラムの解説が盛り込まれた(平成28年8月)。また、指針に基づき推計プログラムが各省を通じて全国地方公共団体に配布され(平成28年8月)、地方公共団体の計画策定の支援で用いられている。	本省住宅局	3.生産性革命	住宅研究部 長谷川住宅性能研究官	住宅研究部 長谷川住宅性能研究官	R.ガイドライン・指針等	建築・住宅	「地域安心居住機能の戦略的アプローチマネジメント技術の開発」(H27～29)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
49	建築基準法施行令第23条の改正(階段関連基準の見直し)等に関する技術的支援	階段関連基準の見直しに関して、実態による根拠データの取得及びビデータ解析等、建築基準法第23条の改正に向けた技術支援を行った。	本省住宅局 建築指導課	4.その他	住宅研究部 住宅生産研究室 布田室長	ト.住宅研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c.建築・住宅	
50	高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の改訂に伴う技術的支援	バリアフリー法の詳細を整理したガイドラインである「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の内容の見直しを本省住宅局と連携し学識経験者及び検討委員として行った。設計標準は、平成29年6月発行。	本省住宅局 建築指導課	4.その他	住宅研究部 住宅生産研究室 布田室長	ト.住宅研究部	B.ガイドライン・指針等	c.建築・住宅	
51	「歩行者用自動ドアセット-安全性JIS A4722」制定に関する技術的支援	主に建築物に用いられる自動ドア(引戸、開戸、回転ドア等)の安全性について専門家の立場から技術的知見を提供し、歩行者用自動ドアセット-安全性JIS A4722の制定に関する技術的支援を行った。規格は平成29年9月21日に制定された。	JIS原案作成委員会	4.その他	住宅研究部 住宅生産研究室 布田室長	ト.住宅研究部	D.その他	c.建築・住宅	
52	歩行空間のサービス水準を検討する際の基礎データ提供	現在の歩行者流動の変化(高齢化、携行品の大型化)等を勘案し、『大規模開発地区関連交通計画マニュアル』(本省都市局)に掲載されている歩行空間のサービス水準の妥当性について検証するために、都心部の歩行空間における歩行速度・密度等に関して観測を行い、分析結果を本省都市局が開催する「大規模開発地区関連交通計画マニュアル改訂検討会」に報告した。	本省都市局	2.インフラの維持管理	都市研究部 都市施設研究室 新階室長 吉田主任研究官	チ.都市研究部	C.本省の委員会等資料	d.都市(下水道、公園含む)	都市開発に伴う歩行者空間の評価に関する研究
53	OD推計検討会への新たな交通流動把握手法に関する提案	携帯電話基地局データ等のビッグデータを活用して交通流動を把握し、全国バーンソニック調査等への活用を検討するために、ビッグデータを活用した新たなOD交通量推計手法を提案し、本省都市局が開催する「OD推計検討会」において報告した。	本省都市局	3.生産性革命	都市研究部 都市施設研究室 新階室長 吉田主任研究官	チ.都市研究部	C.本省の委員会等資料	d.都市(下水道、公園含む)	新たな技術の活用による都市交通流動調査・分析・計画手法の効率化、高度化に関する研究
54	「公園緑地における眺望保全・再生の手引き(案)」の作成	地域基盤を特徴付ける眺望の保全・再生を促進することとを目的として、地方公共団体における眺望の保全・再生を支援するため、公園緑地周辺の景観コントロールを実施する主体との連携を図れるよう眺望の保全・再生の考え方や眺望コントロールの手法等について検討し、手引き(案)を作成し、平成29年9月に公表した。	—	3.生産性革命	都市研究部 都市施設研究室 小川室長 影本主任研究官	チ.都市研究部	B.ガイドライン・指針等	d.都市(下水道、公園含む)	公園緑地における眺望保全・再生方針に関する研究(H23～H27)
55	「小地域」を単位とした将来人口・世帯予測	国総研で開発した密着市街地整備による防災性向上効果の簡易評価手法について、地方公共団体による地震時等に著しく危険な密着市街地の整備進捗管理や地域特性に配慮した効果的・効率的な整備促進に活用/反映されることを期待し、複数の地方公共団体に提供するとともに、本省住宅局市街地建築課主催の「今後の密着市街地の改善整備のあり方に関する情報交換会」(平成28年4月14日開催)において、簡易評価手法の内容について紹介・解説すること等により、普及を図っている。	本省住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備課	1.防災・減災・危機管理	都市研究部 都市施設研究室 勝又室長	チ.都市研究部	D.その他	i.防災・危機管理	密着市街地の不燃化促進のための自治体更新支援方策に関する研究(H26～H27)
56	「小地域(町丁・字)」を単位とした将来人口・世帯予測	国総研で開発した密着市街地整備による防災性向上効果の簡易評価手法について、地方公共団体による地震時等に著しく危険な密着市街地の整備進捗管理や地域特性に配慮した効果的・効率的な整備促進に活用/反映されることを期待し、複数の地方公共団体に提供するとともに、本省住宅局市街地建築課主催の「今後の密着市街地の改善整備のあり方に関する情報交換会」(平成28年4月14日開催)において、普及を図っている。	本省都市局 都市計画課	3.生産性革命	都市研究部 都市施設研究室 勝又室長	チ.都市研究部	D.その他	h.国土計画等(横断的)	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地決定技術の開発(H26～H28)
57	調査・設計業務費に関する入札・契約の実施状況(平成27年度年次報告)	調査・設計業務費の簡易評価方式の活用・改善や低入札防止策等、入札・契約に関する課題に対応するため、国土交通省における調査・設計業務費に関する入札・契約の実施状況をとりまとめ、平成29年2月に公表した。また、とりまとめの経緯は、労働経費から構成される「調査・設計費分野」における品質管理に関する懇談会において、調査・設計等業務の品質のさらなる確保、向上を図るための諸課題への対応方針等について検討するに目的の基礎資料として活用した。	大臣官房技 術調査課	3.生産性革命	社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 小川室長 菊田主任研究官 相澤研究官	ヲ.社会資本マネジメント研究センター	C.本省の委員会等資料	f.入札契約	調査・設計業務費の削減における技術力評価に関する研究

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
50	直轄工事における総合評価落札方式の実施状況(平成27年度年次報告)	総合評価落札方式の普及・拡大、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応に資することを目的として、平成27年度に総合評価落札方式により調達された工事を対象に実施状況をとりまとめ平成29年2月に公表した。また、とりまとめの経緯は、学識経験者から構成される「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する協議会」において、総合評価落札方式の更なる改善に向けて検討するための基礎資料として活用した。	大臣官房技 術調査課 大臣官房技 術調査課	3.生産性革命 4.その他	社会資本マネジメ ント研究センター 社会資本マネジメ ント研究センター 小川室長 福澤主任研究官 大野研究官	社会資本マネ ジメント研究セン ター	0.本省の委員会 等資料	f.入札契約	公共工事における総合評価落札方式の技術評価の改善に関する研究
51	環境物品等の調達の推進に関する基本方針の見直し	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条 環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成29年2月7日一部変更閣議決定)に反映	大臣官房技 術調査課	4.その他	社会資本マネジメ ント研究センター 社会資本マネジメ ント研究センター 吉本室長 市村主任研究官 梅原研究官	社会資本マネ ジメント研究セン ター	1.法令に基づく 技術基準 (法令、政令、省 令、告示)	f.入札契約	公共工事の環境負荷低減に関する調査
60	施工パッケージ型積算基準案の作成	積算の効率化を目的に平成24年10月から導入を進めてきた施工パッケージ型積算基準について、平成28年10月の適用分を持って予定していた導入計画を完了させた。また、既に導入済みの施工パッケージについて、施工業態の変動の反映や、ソフトウェアアップ調査の順 業を踏まえ、改善等を行ったことと併し、IC工種に対応した施工パッケージを新規に作成し、平 成29年度の積算基準に反映した。	大臣官房技 術調査課 総合政策局 公共事業企 画調整課 地方整備局 等	3.生産性革命	社会資本マネジメ ント研究センター 社会資本マネジメ ント研究センター 日本室長 杉谷主任研究官 吉田研究官 於本交流研究員 竹屋交流研究員	社会資本マネ ジメント研究セン ター	Bガイドライン・ 指針等	公共工事の積算手法に関する調 査検討	
61	工期設定支援システム利用の手引き(案)の作成	「1週休2日の推進に向けた適切な工期設定について」(国官技第336号平成29年3月28日)における工期設定支援システムの利用の手引き(案)を作成し、平成29年度の積算基準に反映した。	大臣官房技 術調査課 総合政策局 公共事業企 画調整課 地方整備局 等	3.生産性革命	社会資本マネジメ ント研究センター 社会資本マネジメ ント研究センター 吉本室長 森主任研究官 吉田研究官 於本交流研究員 竹屋交流研究員	社会資本マネ ジメント研究セン ター	Bガイドライン・ 指針等	土木工事積算システムの効率的 運用に関する検討調査	
62	1日未満で完了する作業の積算基準案の作成	「1日未満で完了する作業の積算について」(国官技第306号平成29年3月15日)における積算基準案を作成し、平成29年度の積算基準に反映した。	大臣官房技 術調査課 総合政策局 公共事業企 画調整課 地方整備局 等	3.生産性革命	社会資本マネジメ ント研究センター 社会資本マネジメ ント研究センター 吉本室長 杉谷主任研究官 吉田研究官 於本交流研究員 竹屋交流研究員	社会資本マネ ジメント研究セン ター	Bガイドライン・ 指針等	公共工事の積算手法に関する調 査検討	
63	予備設計時等におけるコンクリート構造物の比較方法案の作成	予備設計時等におけるコンクリート構造物の比較検討案作成の際の留意事項に反映され、平成29年度の予備設計業務から適用される。	大臣官房技 術調査課	3.生産性革命	社会資本マネジメ ント研究センター 社会資本マネジメ ント研究センター 吉本室長 市村主任研究官 梅原研究官 菅川交流研究員	社会資本マネ ジメント研究セン ター	Bガイドライン・ 指針等	f.入札契約	コンクリート工の全体最適化に関 する研究
64	詳細設計照査要領の改訂(案)の作成	「詳細設計照査要領の改定について」(国官技第315号平成29年3月17日)における詳細設計照査要領の改定(案)を作成し、平成29年度の詳細設計業務から適用される。	大臣官房技 術調査課	4.その他	社会資本マネジメ ント研究センター 社会資本マネジメ ント研究センター 吉本室長 市村主任研究官 梅原研究官 菅川交流研究員	社会資本マネ ジメント研究セン ター	Bガイドライン・ 指針等	f.入札契約	調査管内土木工事における設計 成果の品質確保に関する検討 建設コンサルタント業務成果の品 質確保に関する検討

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
65	「Construction (ICT施工)実施のための施工管理、監視検査プロセスにおける3次元データ活用の基準を改定、新基準を作成	「Construction」の施策の一つであり、平成28年度から実施中のICT施工をより効果的に生産性向上へつなげるため、土工における施工、検査のプロセスにおいて、現場での検証等を通じた3次元データを活用した基準の改定を行うとともに、新たな技術へ対応した新基準を導入（導入、改定した基準類の例） ・空中写真判読（無人航空機）を用いた出力管理要領（土工編）（案）等 ・FS（ノンプリズム方式）を用いた出力管理要領（土工編）（案）等	本省総合政策局公共事業企画調整課 本省大臣官庁官房技術調査課	3.生産性革命	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 森川室長 長山研究官 高柳研究官 外田研究官	社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン、指針等	事業マネジメント	情報化施工による取得データの活用工程、活用場面拡大に関する調査（H27～29） 道路整備等の生産性向上に関するICT及びMGT技術の活用に関する調査（H28～31） 情報化施工に搭載するデータの効率的な構築及び取得データの利用に関する調査（H27～29） 社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究（H28～30）
66	「Construction (ICT舗装工)実施のための施工管理、監視検査プロセスにおける3次元データ活用の新基準を作成	「Construction」の施策の一つであるICT舗装工を平成29年度から実施するため、舗装工における施工、検査のプロセスにおいて、概図面を前提とした基準類を改定し、3次元データによる新たな基準類を導入した。（平成29年3月） （導入した基準類の例） ・地上型レーザーセンサーキヤメラを用いた出力管理要領（舗装工事編）（案） ・地上型レーザーセンサーキヤメラを用いた出力管理要領（舗装工事編）（案）等	本省総合政策局公共事業企画調整課 本省大臣官庁官房技術調査課	3.生産性革命	社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 森川室長 長山研究官 高柳研究官 外田研究官	社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン、指針等	事業マネジメント	情報化施工による取得データの活用工程、活用場面拡大に関する調査（H27～29） 道路整備等の生産性向上に関するICT及びMGT技術の活用に関する調査（H28～31） 情報化施工に搭載するデータの効率的な構築及び取得データの利用に関する調査（H27～29） 社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究（H28～30）
67	CIM導入ガイドラインの作成	9月30日に本省技術調査課から公表する「CIM導入ガイドライン」の河川編、橋梁編でCIMモデルを3次元可視化して維持管理に活用する方法が反映された。	本省技術調査課	3.生産性革命	社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 関谷浩孝室長 青山憲明主任研究官 川野浩平研究官	社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン、指針等	その他	CIMの導入に向けた3次元データの活用に関する調査（H26～H28）
68	道路設計のための3次元地形データ作成仕様書の作成	9月30日に本省技術調査課から公表する「設計用数値地図データ（標準図式）作成仕様（連路編）（案）」及び「運用ガイドライン（案）」を、3次元設計を促進するために3次元地形データの作成仕様（建物の高さの取り方など）や、データ交換で用いるファイル形式等ととりまとめられた。	本省技術調査課	3.生産性革命	社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 関谷浩孝室長 青山憲明主任研究官 川野浩平研究官	社会資本マネジメント研究センター	B.ガイドライン、指針等	その他	建設 CALS/EC 検討（CAD 関係）（H18～H21）
69	「港湾における中長期政策検討のための懇談会」における資料作成	第5回「港湾における中長期政策検討のための懇談会」（平成29年1月30日開催）における「将来の航路ネットワークのあり方」において、東南アジア航路の導入シミュレーションの結果として、わが国で予測されるトランシップ貨物量の推計結果などを提示。	本省港湾局計画課	3.生産性革命	管理調整部 国際業務研究室 柴崎室長	管理調整部 国際業務研究室 柴崎室長	C.本省の委員会等資料	港湾空港	環太平洋地域の経済連携等が北東アジア、アセアン地域の国際物流に及ぼすインパクトに関する研究（H28～29）
70	「海外港湾物流プロジェクト協議会」における話題提供	第7回「海外港湾物流プロジェクト協議会」（平成28年7月4日開催）において、「アムステルダム（AP）南港湾開発・運送」にかかわる協力と通して、インドAPにおける将来港湾開発シナリオ別の港湾取扱量の予測結果などを紹介。また、12月26日に同州政府関係者が来日した際にも同内容のプレゼンテーションを実施した。	本省港湾局計画課	3.生産性革命	管理調整部 国際業務研究室 柴崎室長	管理調整部 国際業務研究室 柴崎室長	C.本省の委員会等資料	港湾空港	アジア、ヨーロッパ、中東間のマルチモード国際物流シミュレーションモデルと政策分析（H25～28）
71	「港湾、空港、海岸等におけるカルシア改質土利用技術マニュアル」の原案の作成	「港湾、空港、海岸等におけるカルシア改質土利用技術マニュアル」（平成29年9月発行）	港湾局技術企画課	2.インフラの維持管理	沿岸海法・防犯研究部 海洋環境研究室 岡田室長	沿岸海法・防犯研究部 海洋環境研究室 岡田室長	D.その他	港湾空港	

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
72	総合海洋政策本部PT報告書の原案作成	「総合的な沿岸域の環境管理の在り方PT報告書」(平成29年2月)	内閣官房総合海洋政策本部	4.その他	沿岸海洋・防災研究部 海洋環境研究室 岡田室長	リ/沿岸海洋・防災研究部	D.その他	e.港湾空港	
73	海洋レーダを用いた漂流ゴミ予測システムの改良方針の作成	海洋レーダを用いた漂流ゴミ予測システムの精度向上のための、今後の開発方針を作成し、港湾局、地方整備局に提供した。	港湾局 海洋環境・技術課	1.防災・減災・危機管理	沿岸域システム研究室 上島室長	リ/沿岸海洋・防災研究部	D.その他	e.港湾空港	国総研中央局を活用した海洋レーダシステム
74	沿岸域における地域資源の活用手法の提供	港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる沿岸域の地域資源の活用手法について分析、体系化し、知見を提供した。	港湾局 計画課	4.その他	沿岸域システム研究室 上島室長	リ/沿岸海洋・防災研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	地方創生の観点を踏まえた沿岸域の動向及び分析に関する研究
75	港湾局発表「クルーズレポート」のデータベース作成	各地方整備局からのデータを用いて、日本全体のクルーズ船寄港実績のデータベースを作成し、「クルーズレポート」の基礎データとして活用された。	本省港湾局	3.生産性革命	港湾研究部 港湾システム研究室 赤倉室長 佐々木主任 玉井研究官	ス/港湾研究部	D.その他	e.港湾空港	クルーズの需要動向とその効果に関する分析(H27~H28)
76	世界コンテナ総流動OD推計結果の提供	世界の国際海上コンテナ総流動ODの推計(2030年)を行い、その結果を提供した。第66回交通政策審議会港湾分科会における中長期政策検討のための資料となった。	本省港湾局	3.生産性革命	港湾研究部 港湾システム研究室 赤倉室長 玉井研究官	ス/港湾研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ船路網予測手法の開発(H27~H28)
77	港湾工事等の公共調達等に関する分析結果の提供	港湾工事等における公共調達に関して、総合評価選札方式等にかかる工事の選札率・応札率等の分析や施工プロセス工事等の効果の検証を行い、港湾局及び地方整備局等の関係者に情報提供を行った。	本省港湾局	4.その他	港湾研究部 港湾システム・保全研究室 井山室長 菅原研究官	ス/港湾研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	
78	港湾工事における大規模仮設工事等の安全性向上に向けた設計・施工ガイドラインの公表	複雑な施工手順や大規模な仮設工事等を伴う港湾仮設の整備において、安全に施工を進めるために設計・施工時に求められる要件を精査し、「港湾工事における大規模仮設工事等の安全性向上に向けた設計・施工ガイドライン(案)」を作成した。	本省港湾局	4.その他	港湾研究部 港湾システム研究室 井山室長 新木係長	ス/港湾研究部	C.本省の委員会等資料	e.港湾空港	
79	空港舗装設計要領改訂案の作成	航空局「空港舗装設計要領」の改訂案を作成した。舗装種類の選択の基本的な考え方について追加した。	本省航空局	4.その他	空港研究部 空港施設研究室 坪川室長 竹高研究官 河村研究官	ル/空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港舗装の劣化評価手法・予測手法・抑制対策に関する調査(H28-H30)
80	空港舗装修繕要領改訂案の作成	航空局「空港舗装修繕要領」の改訂案を作成した。空港アスファルト舗装及び空港コンクリート舗装の路面性状調査・解体調査等について追加・修正した。	本省航空局	2.インフラの維持管理	空港研究部 空港施設研究室 坪川室長 竹高研究官 河村研究官	ル/空港研究部	B.ガイドライン・指針等	e.港湾空港	空港舗装の劣化評価手法・予測手法・抑制対策に関する調査(H28-H30)

番号	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
81	空港土木工事共通仕様書の改訂 空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書の改訂 空港土木施設構造設計要領の改訂	施工技術の発達による現場施工形態の変化との整合、空港土木工事の調達に係る契約内容の明確化等を図るため、共通仕様書・要領内容の改訂案を作成し、この改訂案により一部改訂がなされた(平成29年4月1日適用)。	本省航空局	4.その他	空港研究部 空港施工システム室 谷川室長 田代専門官 久保係長	空港研究部 空港研究部	日ガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	空港土木工事共通仕様書の改訂
82	空港請負工事積算基準の改訂 空港土木積算システムの改良	施工技術の発達による現場施工形態の変化との整合、空港土木工事の調達に係る契約内容の明確化・透明性の確保、積算業務の適正化・簡素化等を図るため、積算基準内容の改訂案を作成し、この改訂案により一部改訂がなされた(平成29年4月1日適用)。また、積算システムについて積算基準の改訂への対応やシステム利便性向上のため、システム改良を行った。	本省航空局	4.その他	空港研究部 空港施工システム室 谷川室長 田代専門官 久保係長	空港研究部	日ガイドライン・ 指針等	e.港湾空港	空港土木請負工事積算基準の改訂、 空港土木積算システムの改良

平成28年度 共同研究一覧

番号	共同研究課題名	研究室名	相手方
1	ゼロエネルギー住宅に関する研究	建築研究部 住宅研究部	(国研)建築研究所、一般社団法人日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
2	住宅・建築における省エネルギー性能の評価手法に関する共同研究	住宅研究部 住環境計画研究室	(国研)建築研究所、(一財)建築環境・省エネルギー機構
3	鋼橋の熱間加工技術に関する共同研究	道路構造物研究部 橋梁研究室	[指定]一般社団法人日本橋梁建設協会 [公募]なし
4	河川堤防の耐浸透性能評価に関する共同研究	河川研究部 河川研究室	(国研)土木研究所
5	携帯電話網から生成された人口推計情報の交通計画等への適用に関する共同研究	社会資本マネジメント研究センター 道路交通研究部 都市研究部	(大)東京大学、(株)NTTドコモ先進技術研究所
6	道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究	道路構造物研究部 橋梁研究室、 構造・基礎研究室	(一社)日本橋梁建設協会、(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(一社)建設コンサルタンツ協会、(国研)土木研究所
7	次世代協調ITSのシステム開発に関する共同研究	道路交通研究部 高度道路交通システム研究室	東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、沖電気工業(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、日本電気(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)本田技術研究所、三菱重工(株)、三菱電機(株)、(株)日立製作所、(株)日立国際電気、(一財)道路新産業開発機構、(公財)日本道路交通情報センター、(一財)日本デジタル道路地図協会、(株)ゼンリン
8	空港コンクリート舗装の設計法の合理化に関する共同研究	空港研究部 空港施設研究室	新関西国際空港株式会社
9	大規模災害発生後の港湾・海岸防災インフラの緊急復旧・体制整備及び海上緊急支援輸送システムの開発等に関する共同研究	港湾研究部 港湾計画研究室、 沿岸防災研究室	国立大学法人京都大学防災研究所
10	空港の地震リスクマネジメントに関する研究に関する共同研究	空港研究部 空港計画研究室	株式会社 篠塚研究所
11	建築・住宅・都市分野における技術基準等に関する研究	建築研究部 住宅研究部 都市研究部	(国研)建築研究所
12	土砂災害危険度評価技術の高度化に関する共同研究	土砂災害研究部 土砂災害研究室	大阪大学 (株)富士通研究所 中電技術コンサルタント(株) (株)エイト日本技術開発
13	道路附属物の路面下調査技術の評価手法に関する共同研究	道路構造物研究部 橋梁研究室	国立研究開発法人 土木研究所 京都府 京都大学
14	道路橋の点検データを活用した状態予測手法の活用方策に関する共同研究	道路構造物研究部 橋梁研究室	京都府 京都大学 (国研)土木研究所
15	山地流域の観測・監視データを活用した土砂災害発生早期検知に関する研究	土砂災害研究部 砂防研究室	(国研)産業技術総合研究所
16	CAD情報を活用した木造住宅の構造性能評価手法の検証実験に関する共同研究	建築研究部 基準認証システム研究室	(国研)防災科学研究所
17	海上施工現場周辺海域における船舶航行輻輳度分析手法開発に関する共同研究	港湾研究部 港湾計画研究室	(一財)港湾空港総合技術センター

平成28年度 委託研究一覧表

No.	件名	研究室	相手方
1	環状高速道路の交通施策評価のための仮想実験技術に関する研究	道路交通研究部 高度道路交通システム研究室	東京大学
2	地域づくりに資するITS等の活用に関する研究	道路交通研究部 高度道路交通システム研究室	土木学会
3	点群座標データからの設計要素抽出手法に関する研究	防災・メンテナンス基盤研究センター メンテナンス情報基盤研究室	関西大学
4	繊維シートや鋼板によって補強されたRC部材の再劣化に対する健全度評価法の開発	構造基礎研究室	東北大学
5	次世代モビリティ社会を踏まえた移動空間評価手法の開発研究	道路研究室	名古屋大学
6	首都圏3環状道路の効率的な運用に関する研究開発	道路研究室	東京大学生産技術研究所
7	首都圏三環状概成時を念頭においた料金施策とITS施策による非常時を含む総合的交通マネジメントの実用化	道路研究室	一橋大学
8	表面処理技術を応用した腐食鋼桁端部の性能回復技術に関する研究開発	橋梁研究室	琉球大学
9	高性能鋳鉄床版の開発	橋梁研究室	九州工業大学
10	災害・日常時の道路の信頼性とその総合・長期的評価の研究開発：幹線道路ネットワークデザインと維持管理計画	道路地震防災研究室	金沢大学
11	多様な観測データの活用による道路交通施策評価のためのモデル開発	ITS研究室	山梨大学
12	沢埋め道路盛土の経済的な耐震診断と耐震補強の開発	構造基礎研究室	神戸大学
13	薄板モルタルとデータ同化手法を利用したコンクリート橋の3次元塩分浸透予測手法の開発	橋梁研究室	新潟大学
14	ETC2.0プローブ情報等を活用した“データ駆動型”交通需要・空間マネジメントに関する研究開発	ITS研究室	東京工業大学
15	蓄積車両軌跡データの効率的活用のための階層型データベースの構築	ITS研究室	神戸大学
16	複数のデータを活用した道路のストック効果の計測技術の再構築	道路研究室	広島大学
17	ワンウェイカーシェアリングシステムの導入可能性と道路空間の新たな活用方策についての研究開発	道路環境研究室	熊本大学
18	アジア都市における‘場’の機能を持った道路設計・運用に関する研究開発	道路環境研究室	横浜国立大学
19	鋼橋の現位置改良工法の開発	橋梁研究室	(一社)日本橋梁建設協会
20	新設コンクリート構造物における表層品質検査手法の確立	構造基礎研究室	広島大学
21	市町村のニーズに応える革新的な点検支援システムに関する研究開発	橋梁研究室	愛媛大学
22	市街地におけるプロビーム道路照明についての研究開発	道路研究室	北海道大学
23	弱点箇所抽出技術の開発	河川研究室	岡山大学
24	パイピングに伴う堤防劣化を考慮した河川堤防評価技術の開発	河川研究室	名城大学
25	透水性基礎地盤を有する河川堤防の進行性破壊を考慮した総合的安全性点検のための評価手法と破壊抑制に関する技術研究開発	河川研究室	名古屋工業大学
26	水理解析と水位観測データ同化技術を組み合わせた河川縦断水位及び越水氾濫危険度の把握・予測手法の開発	水環境研究室	(株)東京建設コンサルタント
27	画像解析法と水理解析の連携による安全・安定的な河川水位・流量観測システムの確立と実用化	水循環研究室	東京理科大学
28	衛星画像を活用した海岸モニタリングに関する技術開発	海岸研究室	東京大学
29	火山地域における水文・土砂流出メカニズムの解明と土砂災害防止事業支援のための数値シミュレーション法の開発	砂防研究室	立命館大学
30	火山地域における樹木を伴う山腹崩壊の発生と流動	砂防研究室	北海道大学
31	局地的大雨による大規模表層崩壊発生機構の解明と危険地抽出技術の開発	土砂災害研究室	公益法人日本地すべり学会
32	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証研究	下水道研究室	メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体
33	三次元陥没予測診断技術に関する実証研究	下水道研究室	(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・関西大学・豊中市 共同研究体
34	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた実証研究	下水道研究室	川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市 共同研究体
35	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	下水道研究室	三菱電機(株)・名古屋大学・相模原市 共同研究体
36	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術実証研究	下水処理研究室	(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市 共同研究体
37	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	下水処理研究室	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・熊本県立大学・山鹿市・大津町・益城町 共同研究体

38	振動診断とビックデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	下水処理研究室	(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市 共同研究体
39	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	下水処理研究室	水ing(株)・仙台市 共同研究体
40	下水処理水の再生処理システムに関する実証研究	下水処理研究室	㈱西原環境・㈱東京設計事務所・京都大学・糸満市研究体
41	脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証研究	下水処理研究室	月島機械(株)、サンエコサーマル(株)、日本下水道事業団、鹿沼市農業公社、鹿沼市 共同研究体
42	自己熱再生型ヒートポンプ式高効率下水汚泥乾燥技術実証研究	下水処理研究室	(株)大川原製作所、関西電力(株)、秦野市 共同研究体
43	DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究	下水処理研究室	三機工業(株)、東北大学、香川高等専門学校、高知工業高等専門学校、日本下水道事業団、須崎市 共同研究体
44	特殊繊維担体を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証研究	下水処理研究室	(株)IH環境エンジニアリング、帝人(株)、日本下水道事業団、辰野町 共同研究体
45	下水熱を利用した車道融雪技術の実用化に関する研究	下水道研究室	東亜クラウド㈱、十日町市 共同研究体
46	下水熱および車道融雪の特性を考慮した下水熱利用融雪技術に関する研究	下水道研究室	㈱興和、積水化学工業㈱、新潟市 共同研究体
47	下水熱蓄熱融雪システムの開発に関する研究	下水道研究室	㈱総合設備コンサルタント、大日本プラスチック㈱、中央復建コンサルタント㈱、㈱ディンプルックスジャパン、北海道大学、大阪市立大学、旭川市 共同研究体
48	不織布フィルターと限外ろ過膜による未処理下水の除菌システム技術に関する研究	下水処理研究室	王子ホールディングス(株)、王子エンジニアリング(株)、クラレアコア(株) 共同研究体
49	下水汚泥から直接水素を製造する技術に関する研究	下水処理研究室	東北大学、カーボンフリーネットワーク(株)、(株)大和三光製作所、弘前市 共同研究体
50	下水汚泥の熱分解高純度水素製造プロセス技術に関する研究	下水処理研究室	(株)オストランド、(株)iPL、成蹊大学、産業技術総合研究所 共同研究体
51	下水処理水とマグネシウムを利用した水素発電技術に関する研究	下水処理研究室	清水建設(株)、積水化学工業(株)、(株)パワユニテッド、大阪狭山市、鞆井沢町、小林市 共同研究体
52	下水処理水と海水の塩分濃度差を利用した水素製造システム技術に関する研究	下水処理研究室	山口大学・㈱正興電機製作所、日本下水道事業団 共同研究体
53	中小規模処理場を対象とした高濃度メタン発酵技術に関する予備調査	下水処理研究室	(株)西原環境・(株)大原鉄工所・北海道大学・浜中町 共同研究体
54	中大口径管路等を対象とした無人小型飛行体によるスクリーニング調査技術の実用化に関する研究	下水道研究室	㈱日水コン・ブルーイノベーション㈱・横浜国立大学・横浜市共同研究体
55	下水道圧送管路における硫化水素腐食箇所の効率的な調査・診断技術に関する研究	下水道研究室	㈱クボタ
56	社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室	土木研究所、橋梁調査会、日本建設機械施工協会